

(4) 概算事業費と事業期間

概算事業費の算出においては、各下水道施設の土木、設備等の必要施設の事業費について、モデル施設を用いて疑似積算を行い、単位当たりの単価を定め、各水再生センター共通単価で事業費の算出を行った。概算事業費の内訳としては、再構築計画に係る全ての既設下水道施設の撤去及び更新について、土木、建築、機械、電気分野における事業費を計上している。今回事例として示した中部 WTP では、第一期として約 120 億円、第二期では約 770 億円が概算事業費として見込まれると試算された。第一期における概略工程は表 1 に示すとおりである。なお、今回検討された第一期再構築対象センター 9 箇所における全体の概算事業費は約 3,200 億円となった。各水再生センターの事業工程毎に年度別事業費をそれぞれ集計し、年間事業費としては概ね 50 億円～200 億円程度となることわかった。(表 2 参照)

また、事業費のピーク現象は、1980 年代以降の下水道整備の発展に伴うストック数の増大に影響されたことによる事業費の集中化と考えられる。しかし、供用年数による単純更新した場合とでは、ピーク減少率は約 50%以上抑制できていると想定されるため、今後、より詳細な再構築計画を立案することにより、更なる平準化の必要があると考える。

		経過年数								
		1	3	5	7	9	11	13	15	
		年度	H34	H36	H38	H40	H42	H44	H46	H48
中部 WTP	着手前整備(B系増強)									
	A系1/2系列撤去									
	A系1/2系列地下躯体									
	A系1/2系列設備									
	A系2/2系列撤去									
	A系2/2系列設備									

表 1 第一期再構築概略工程表

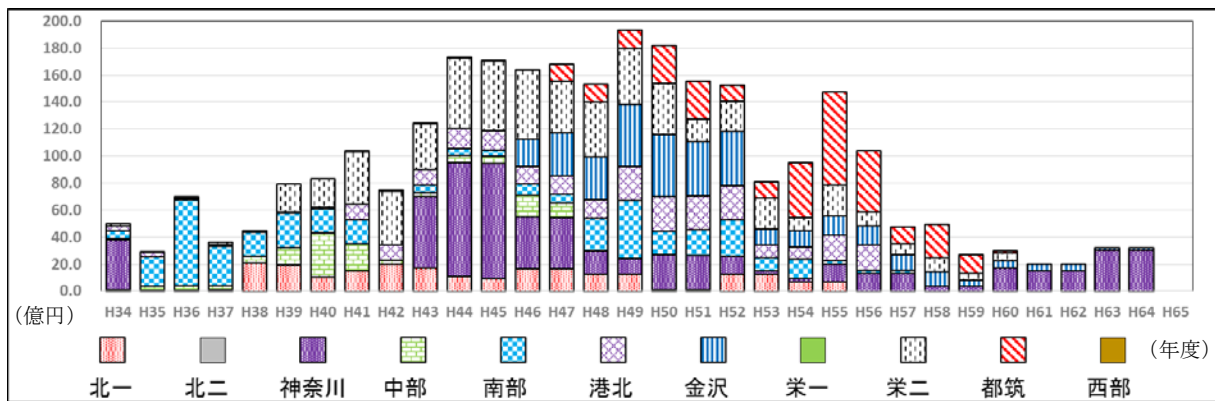


表 2 年度別概算事業費推移表

4. おわりに

今後の展開として、本計画については、第一期（概ね 2050 年までに再構築する施設）に関する長期構想のため、第二期の構想については、第一期完了時において再度流入水量の推移や必要施設規模、新技術等を精査して、改めて検討を行うものとし、更なる事業費の平準化、センター間の施工順序、ライフサイクルコスト等も考慮したうえで調整を行っていくこととする。

施設の再整備にあたっては、闇雲に全ての施設を整備しても莫大な費用と時間がかかる。そのため、大規模更新時には最低限確保すべき機能を見極め、対象施設（ターゲット）を絞り込むとともに、整備順序等をより効率的かつ確実な計画に精練させることが肝要であると考えている。

問い合わせ先：横浜市環境創造局下水道施設整備課 〒231-0017 横浜市中区港町 1-1

TEL : 045-671-2850 E-mail : ma13-fujita@city.yokohama.jp